



湯梨浜

ゆりはま

# 議会だより

第34号

平成24年5月1日発行

げんき・いきいき・かがやきのまち

3月定例会

平成24年度予算可決

2面

一般質問 7人の議員が問う

7面

常任委員会審議内容

12面

特別委員会報告

14面

町HP上で動画配信中!



できたて給食はおいしいネ

(田後保育所)

## 3月定例会 | 3月8日～3月22日

今議会に提案された平成24年度一般会計、特別会計、企業会計など合わせて18会計については、予算特別委員会を設置し、集中審議を行い、全て原案どおり可決しました。

また、一般会計ほか10会計の補正予算、14条例の制定・一部改正など町長提出議案、議員提出議案あわせて52件を原案どおり可決しました。介護保険条例の一部改正では、議員から修正動議が出されるなど白熱した議論となりました。

議員発議では、議員定数を現在の17人から5人削減する条例改正が提出されました。賛否それぞれの討論では丁々発止のやり取りを展開し、賛成多数で可決されました。

## …… 新 年 度 の 主 な 事 業 ……

総務費 11億3,479万円

### 地域防災計画策定事業 488万円



町地域防災計画の見直し

### 天女の降る里づくり事業 289万円



新たな東郷湖のシンボルとして設定した天女によるまちづくりを積極的に推進

#### ●津波対策事業

津波ハザードマップ、海拔表示板を作成。

#### ●電気自動車・充電設備導入事業

#### ●生ゴミリサイクル活用事業

#### ●チャレンジショップ支援奨励金

町内の空店舗で新規開業した商業者へ奨励金を交付。

#### ●保健推進員報償費

検診受診率向上を目指すため、保健推進員の協力のもと受診券配布などを行う。

#### ●尾崎家住宅管理費補助金

県指定保護文化財である尾崎家の火災報知器等整備に補助金を交付。

## 民生費 24億6,041万円

### 全園自園調理方式の導入



自園給食を開始

どう評価する？ 歳入の50%を超える地方交付税

# 平成24年度一般会計予算

## 津波対策など、31の新規事業を盛り込み88.5億円に膨らむ

主な歳入 町税：13億4,598万円 地方交付税：44億4,000万円 国庫・県支出金：12億7,713万円

### 土木費 9億5,543万円

道路新設改良事業 1億7,300万円



町道今滝線など6路線を予定

### 衛生費 8億9,006万円

ウォーキング公認指導員養成事業 38万円



ノルディックウォーキング教室

### 教育費 6億3,526万円

中学校統廃合への基本設計事業 262万円



北溟中と東郷中をひとつに

### 商工費 1億5,537万円

ウォーキングリゾート創造事業 957万円



ウォーキングカフェ候補地

### 消防費 2億8,633万円

消防車庫建設事業 1,300万円



第10分団の消防車格納庫を新設

#### ●その他の内訳●

議会費 1億1,080万円

農林水産業費 3億9,111万円

公債費 17億8,536万円

※一般会計…町の行政運営の基本的な経費を中心に計上した会計のこと

※公債費…町がこれまで借り入れた借金を返済するお金のこと

# 白熱した議論で 延長審査

平成24年度  
予算特別委員会

平成24年度予算は、予算特別委員会を設置し、3月15日・16日にかけて、一般会計をはじめ18会計予算について審議しました。

審議内容の一部は、次のとおりです。

## 防災計画の見直しは

**Q** 防災計画の見直しをする際、マップ作成などの地域に対する行政のアクション計画は。

**A** 避難は住民主体で行われる。地元と話しながら対応したい。

沿岸部の代表に出ていただいて、津波対策の自主防災組織強化、防災意識強化を図りたい。

## 人件費の見直しは

**Q** 水明荘の運転資金などを考慮しての貸付金について、民間活力を入れて検討すると言われてきた。

健全化計画の中で人件費見直しはどうか。

**A** 町は水明荘のオーナーとして責任がある。人件費削減は、支配人と一緒になって取り組んでいく。企業体としての経営戦略を考えてみたい。

**Q** 自治基本条例策定は、住民が納得しないといけないのでは。策定委員会だけでなく、行政が地元に出かけていく策定手法は。

**A** 地方自治法が変わることもあって、平成24



経営改善が望まれる「水明荘」

年度の制定は想定していない。策定委員会を立ち上げ、2年間で条例化した。

策定に当たり、住民との議論を踏まえながら進めたい。

**Q** 商店街の空き店舗での新規開業対象のチャレンジショップ支援奨励金事業はどのエリアか。

**A** エリアは町内全域の空き店舗である。移住、定住の観点から継続的の事業として取り組んでいきたい。

## 企業が成功するまで支援か

**Q** 生ごみリサイクル活用事業で完成した液肥の普及拡大、販売をどう考えているか。事業の継続性も必要では。最終的に企業活動として成功するまで奨励するのか。

**A** 平成21年度から実施し、6地区で収集して



リサイクル液肥の普及拡大を展開中

いる。商品化されておらず、農家の人に使っていたதாகなく無料配布している。JA女性会、道の駅、夢マーケットの方に使っていたかのようにお願いしている。

最終的には商品化し、販売ルートにのるようになりたい。

焼却する費用が減るので奨励するもの。軌道にのるかなどを考慮し、十分注意しながら支援していきたい。

**Q** 人権教育は男女共同参画、高齢者の人権問題など、全ての人権に関する項目がある。同和問題が突出しているのでは。

**A** 多くが研究会参加旅費で部落問題だけの集会ではない。あらゆる差別をなくすためのものである。

その他、部落解放文化祭など全町民を対象としたものである。

## 取組みの効果と継続性は

Q 特色ある学校づくり推進補助金の昨年度効果は。

継続性がないといけないのでは。

A 東郷池生態浄化の学習、伝統文化の継承、梨の袋かけ体験、東郷池のシジミなどの事業に取り組んでいる。ふるさとを知る、生活の面で視野を広げる意味で有効である。



梨の袋かけ体験に励む小学生

ふるさとに愛着のあるものとして、継続性をもたせていきたい。

## 新設統合ありきか

Q 中学校統廃合検討委員会の最終報告は、統合せざるを得ないと思うが、基本設計となれば新設統合なのか。財政面ではどう思っているか。

A 平成24年度に入って、教育委員会、町民との意見交換、町長、議会との協議を踏まえて、場所をどこと想定した後に基本設計に着手したい。総合的に考えて、町としての考えを早急に決めて、住民説明会に入りたい。財政面では、一般財源から見ても圧迫にならないと思う。



「中学校統廃合検討委員会」の会議の様子

Q 今年度の健診の受診率は。また、最終の目標受診率は。

A 受診率が低いと国保税に反映するが。

Q 今年度の受診率は、20数%。国保加入者の平成24年度目標受診率は65%。

A TCC、防災無線放送などをして、保健推進委員が受診券を配布するときに勧奨し、企業と一体となって取り組んでいきたい。

## 平成24年度 予算特別委員会報告(要旨)

平成24年度湯梨浜町の18会計の当初予算については、町税の減収による厳しい財政運営のもと、基金取り崩しは避けて通れない。

そのような状況の中、会計ごとに適格な行政サービスの提供が十分に反映されているか。また、各種事業の内容が、真に町民が求めている方向で効果が発揮されるものになっているかの視点に立ち、委員一同が慎重審査の結果、原案のとおり可決することが適当であると決した。

なお、審査経過の中で、介護保険事業については、第5期保険料率の上げ幅が大きく、保険給付費を抑え、予防事業を強化する必要性などの白熱した議論があった。

国民宿舎事業では、借入金の上と今後の長期貸付に対し、経営改善の議論があった。

津波対策事業では、自主防災組織の強化を図り、実効性のあるものを求める意見があった。

また、予算執行に当たっては、あらゆる事業を様々な角度から絶えず精査し、公平・公正、かつ、町民の安心・安全な暮らしのために取り組んでいきたい。

それには、全職員の英知を結集して、限られた貴重な財源を有効活用した取り組みとなるよう、委員会の意向として強く求める。

# 次期選挙から議員定数12人へ5人減へ

平成24年度予算のほか、3月定例会に提出された議案は次のとおり。

## 条例関係

### ☆議員定数条例の一部改正

議会改革基本問題調査特別委員会の中間報告を受けて、議員発議により、次期選挙から、現在の定数17人から5人減らして、12人とする改正案が出された。



提出者の浜中議員は提案理由説明の中で「地方分権が進み、住民協働のまちづくりを進めていく中で、町民の議会に対する期待や議会のあり方は変化している。

議会として町に行財政改革を求めている状況の中、町民の付託に応えるため、議員自ら改革を進める。

議会が積極的に情報を収集・発信し、住民対話の機会を増やし、顔の見える議会を目指すことにより少ない議員数でも民意の反映は可能である」と述べた。

反対討論では「町民代表で組織した検討委員会では定数2〜3名減が適当であるという結果であったが、特別委員会では5名減とされた明確な根拠もない」、「意欲を持って議員に臨もうとする新人が出にくくなる。町財

政が厳しいことは承知しているが、ではなぜ議員報酬は引き上げの方向となるのか理解できない」などの意見もあった。

採決の結果、賛成12人で原案可決となった。

## 修正動議は否決

### 介護保険料を大幅アップ

### ☆介護保険条例の一部改正

第5期（平成24〜26年度）介護保険事業計画の介護サービス給付見込量により、保険料基準額を月額5210円と定めたことに伴い、保険料の改定を行うもの。

この改正案に対して、従前の月額4250円から約22・5%アップとなり、引き上げ幅が大きすぎるとして、2名の議員から修正動議が出された。

修正案は、介護予防事業に力を入れ、サービス給付費を引き下げる努力し、基準月額を5000円とするというもの。



「東湖園」での筋力トレーニング風景

修正案に対する賛成討論では「基金の取り崩しだけでは対応できない」とはわかるが、介護保険料の大幅な増額には町民の納得が得られない。介護予防にもっと積極的に取り組めば効果は出てくるはずだが、その姿勢が見えてこない」との意見が出された。

一方、反対討論では「値上げには抵抗感はあるが、原案に修正の余地があるか、検討する時間的余裕がなかったために

賛成できない」などの意見が出された。

修正案は、採決の結果、16人中7人の賛成少数で否決され、原案のとおり可決となった。

### ☆議会委員会条例の一部改正

広報活動の充実・強化を図り、積極的な情報公開、公正性と透明性の確保を実践するため、現在の「議会広報調査特別委員会」を廃止し、新たに「議会広報常任委員会」

を設置するもの。

その他、「はわいこども園」開園にともなう関係条例の一部改正など、合計14件が原案どおり可決された。

## 補正予算

### ☆一般会計

歳入歳出それぞれ6657万円を減額し、予算総額を96億6485万6千円とするもの。

主な内容は、工事及び委託料等の請負差額などによる減額補正、各種負担金の確定に伴う増額補正、事業費の確定・見直しによる増額補正、水明荘の資金不足を回避するための貸付金2000万円の新規計上など。

その他、国民健康保険事業特別会計など、合計11会計の補正予算が提案され、原案どおり可決された。

# 7人の 議員が問う

## 一般質問

# ここが 聞きたい!

平成24年3月定例会の一般質問は、第5日目の3月12日（月）に行われた。

質問議員7人が登壇し、町政全般について熱心に議論を展開した。



3月定例会本会議（議場風景）

### Q 武道必修化の安全対策は

#### A 指導体制は確立している

ような対策を考えておられるのか伺う。

#### 答弁（町長）

武道の種目選択は、両中学校とも「柔道」を選択していて、必要な整備を実施した。

#### 答弁（教育長）

すでに、両中学校とも、選択教育として柔道に取

り組んできており、指導体制が確立できている。

本町には中学校の体育の先生は4名いる。県教育委員会では平成21年度から、中学校保健体育担当の先生に、武道の実技講習会を受講することを義務付けている。この講習会で、基本動作、安全対策を学んでいる。

武道に限らず、いずれの種目においても事故の危険性があり、そのことを十分踏まえ、安全対策を取りながら、授業を展開していく。

- ① 保健体育授業の中で10時間程度とされているが、武道の伝統的な考え方を理解させることができるか伺う。
- ② 柔道・剣道・相撲の中で危険度の高い柔道を選択されたが、北溟中・東郷中で何人の先生が指導されるのか。先生方の研修などはどうされるのか伺う。
- ③ 柔道で過去28年間に14名の死亡事故が発生している。安全対策について具体的にどの



竹中壽健 議員



教職員への柔道実技講習会

## Q 防災教育の推進を

A より実効性のある  
防災教育に努める



浜中武仁 議員

東日本大震災では「釜石の奇跡」として、報道でも紹介されているように、防災教育の重要性が報告されている。

震災の検証を踏まえ、防災教育の推進、実践的な防災訓練を行い、防災意識の向上を図る必要があると思うが、各学校での防災教育の現状と今後の取り組みについて所見を伺う。

また、湯梨浜町地域防災計画の見直し作業を進められて行かれるが、「防災教育」についても明記し、実効性のある防災教育を推進していく必要が

あると思うが、所見を伺う。

答弁（町長）

町地域防災計画の見直し作業を行うに当たり、県の津波検討委員会での検討結果を踏まえ見直すこととしており、その際、住民の皆さんへの周知、

啓発活動も併せて行いたい。

今後、教育委員会とも連携して、防災訓練などと併せ、より実効性のある防災教育となるよう努めていきたい。

答弁（教育長）

今回の東日本大震災を踏まえ、町地域防災計画の見直しに併せて、各学校の防災教育、防災計画の改善を図り、新たな防災教育の計画を策定するよう学校を指導していきたい。



泊小学校での避難訓練の様子



羽合小学校での赤ちゃん登校日の様子

## Q 増加する少年犯罪での教育は

A 心の教育にしっかりと  
取り組む



会見祐子 議員

平成19年より減少していた中部管内の少年犯罪は、平成23年に32%も増加した。万引き・恐喝・暴力行為など38人で、前

年比18人増である。本町の青少年への教育の取り組みを伺う。

心の教育、命の大切さへの教育、社会生活のルール・マナーの教育は、保護者、学校、地域の出番が、どの段階でどこが取り組むべきか、教育委員会が指導すべきだと思う。

タバコの煙害、薬物依存症、ゲームや携帯電話の依存症の教育は、幼児を含めた保護者との公開講座などが望ましいと思うが伺う。

答弁（町長）

青少年の健全育成は、家庭や学校、地域が一体となって、声かけや見守り運動など、日ごろからそれぞれの場で活動を展開することが大切である。今後なお一層これらの活動ができる環境づくりに努める。

答弁（教育長）

万引きなどは、モラルの欠如に起因しており、心の教育にしっかりと取り組んでいく。併せて、子どもたちを取り巻く社会環境の整備と、命の教育などの充実により、子どもたちの心情に働きかけしていく。

## Qなぜ火災を知らせないのか

A類焼のおそれが  
なかったため



上野昭二 議員

災無線で周知放送されな  
かった。そのために消防  
団の出勤が遅れたり、近  
隣住民は火災を知らな  
かったという事態がわ  
かった。

昨年末から、東郷地域  
で1件の火災と1件の誤  
報火災が発生したが、防

また東日本大震災で  
は、津波注意報の発信が  
遅れたなど、防災無線が



災害に備えた日頃の消防訓練の様子

- らみの不可解な事象が起  
こったことについて伺う。
- ①2件の火災では、なぜ  
防災無線放送をしな  
かったのか。
  - ②災害の定義に火災は適  
用外か。
  - ③消防署からの第一報か  
ら、防災無線放送にい  
たるまでの基準と手順  
は。

### 答弁（町長）

①野方区の火災について  
は、既に全焼に近い状  
態であり、一軒家で類  
焼のおそれがなかった  
ことから放送は控えた  
ところである。また、  
方面区の火災情報につ  
いては、事前に消防署  
に届け出を行っていた  
野焼きであったことか  
ら放送はしなかった。

②火災は防災計画に災害  
に該当する。

③消防署から町に火災発  
生の第一報が入ると、  
住宅火災の場合には直  
ちに放送するようにし  
ている。



耐震補強に着手する「東郷支所」

## Q町の将来設計は

A行政改革を推進する

昨年9月、ようやく財  
政推計が示されたが、平  
成24年度以降、平成32年  
度まで毎年貯金を切り崩  
し続け、ほぼ半減させる  
ような方向性が打ち出さ  
れた。

歳出面で中学校事業の  
み考慮されていたが、そ  
の他の懸案事項は見えて  
こない。財政推計に反映

されていない場合、さら  
に貯金を使う考えなのか  
伺う。①東郷地域の幼保  
一体化事業、②公共建築  
物の耐震化事業、③町営  
住宅の建替事業、④耐震  
化をしない建物の解体撤  
去事業、⑤年々増加の一  
途をたどる扶助費の問題  
などについて伺う。

### 答弁（町長）

東郷地域の幼保一体化  
事業については、現在検  
討中であり、方針や規模  
が固まっていないため、  
予算計上はしていない。

公共建築物の耐震化事  
業については、平成24年度  
は、東郷支所の実施設計  
費を計上している。その  
他の施設については、方  
針が固まっていないため  
計上していない。

扶助費の問題について  
は、健康診査や各種検診  
の受診率を高め、医療費  
の削減に努める。介護費  
では、認知症予防モデル  
地域を指定し、支援と予  
防の両面から対策を講じ  
る。

※扶助費：生活困窮者、  
高齢者、児童、心身障  
がい者等に対して行っ  
ている様々な支援に要  
する経費。

## Q「中部はひとつ」についてのご考え方は

### A大同合併の考えはない



入江 誠 議員

昨年2月の「中部はひとつ」シンポジウムの開催に引き続き、本年も2月11日に「未来づくりフォーラム・鳥取中部の未来・100年の計」が開催された。

第1部では、中部の活動団体の事例紹介。第2部では、平井知事、伊藤県議会議長、石田ふるさと広域連合長のパネルディスカッションが実施された。

今回のフォーラムを踏まえて、町長の考え方、および立ち位置について伺う。

#### 答弁(町長)

昨年の「中部はひとつ」では1市4町の特色を生かしながら自治体の枠を超え、若者の定住チャレンジへの取り組み、中部ふるさと広域連合を最大限活用し、さらなる発展に尽力すると

誓った。

本年の「未来づくりフォーラム」を聞いて「中部はひとつ」とは大合併でなく、いかに中部を振興させるかであると思った。

中部の魅力を高め、活性化を図り、自分たちの実現したいことに取り組み。そして、行政が資金面やマンパワーの面で支援する姿が望ましいと思う。



「未来づくりフォーラム」の様子

## Q人口減少と水道事業の

### 相関関係は

### Aシミュレーションにより 早くに対応

全国的にも、人口減少社会が継続しており、本町においても同様な状況である中での、人口減少とインフラ整備との相関関係について伺う。

特に水道事業については「2040年問題」があり、人口の減少で水道事業が維持できなくなる可能性が指摘されている。水道事業は、水道料金によって賄ってきたものだが、耐用年数の関係から補修等が必要である。水道料金アップによる資金のねん出には限界があり、今後、明確な整備計画が示されるべきだと考えるがどうか。

#### 答弁(町長)

本町でも少子高齢化は進行中であり、人口増加を期待するのは困難であ

る。また、水道料金の収入減も予想されるため、経営状況等を分析しながらインフラ整備を実施する必要はある。

現在、上水道は水道ネットワーク事業計画、

簡易水道は第2次総合計画に基づき、老朽施設などの更新事業を実施中である。

次世代にわたり、安心・安全な水道水の供給を実現するため、適切に水道事業を経営していく。経営状況の改善のため、料金改定が必要になるかなどシミュレーションを行い、なるべく早くに対応したい。



新しく建設された羽合配水池

## Q南部町導入の検査を 当町でもしては

A現状では難しい



増井久美 議員

検診を充実させることが大病を防ぐ防波堤となるのはわかっているが、検診受診率が上がらない



早期発見と受診率向上を目指す

のが現状である。

南部町が1月から導入を始めた血液中のアミノ酸濃度を測定して、がんの可能性を判断する検査は、少量の血液を採取し、解析することで胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん・乳がんの可能性を3段階で予測できると

いうものである。

本町でもこの検査を導入できないか。または、中部の市町が協力して導入できないか伺う。

答弁(町長)

費用面の問題で、一般的には検査に3万円ほどかかるが、それを南部町では1万8900円としている。しかし、これは時限的措置により県の補助金があるため、限定的に自己負担金を千円としている。そのため、補助金がなくなつた場合の問題もあり、今後の様子を見たい。

この検査法は、保険対象外であり健康保険法上の健診扱いとはならない問題がある。さらに、検査結果はあくまでも判定であり、最終的には医療機関で精密な検査を要するといった点もあげられる。また、医療機関の問題もあり、現状では前向きになれない。

## Q第3子への祝い金減額に反対

Aほかの事業で支援

来年度から第3子への出産・入学祝い金を10万円から半額の5万円にするということだが、子育て支援に力を入れる本町としては後退ではないのか。

合併に当たって、サービスは高いところに合わせるということ、この制度が実施されてきたものである。他町にはない制度であり、引き続き行ってもらいたい。

第1子、第2子からでも実施しても良いのではないか。

答弁(町長)

これまで、他の多くの町が廃止する中、本町では子育て支援の観点から存続してきた。

これまで、不妊治療が必要な方への支援を行つ



祝い金を受け取る様子

ており、28件の支援により、46%の妊娠・出産という好結果が得られた。補助制度をさらに拡充させ支援していきたい。また平成24年度より、

活きた食育の一環で、全園で自園給食方式を開始する。

第3子への祝い金の減額だけを見ると、部分的には後退のようだが、子育て支援政策の全般的には充実させており、町としては子育て支援面で、祝う気持ちに変わりはない。



第2次行政改革大綱

## Q 行政改革大綱・実施計画の方向性は

A 健全な財政運営に努める



光井哲治 議員

① 行政改革大綱・実施計画の1年間の検証はされるのか。

② 公表された財政推計からみて大綱・計画を相対的に実施する必要があるのではないかと。第2次行政改革大綱・実施計画の方向性は見いだせたのか。結果の成果と反省の検証はいつ出されるのか。この計画の表

裏の関係にある財政推計は、基金を補填し、収支のバランスをとっている。この計画は厳しい現実と向き合うことを意味している。町長の所見を伺う。

答弁(町長)

① 第2次行政改革大綱及び第2次実施計画の検証は、昨年8月の行政改革推進委員会で報告し、意見を伺った。今後は3月下旬開催予定である。

② 行革の前倒し実施は基本的な姿勢として積極的に取り組みたい。事業の遂行には住民の理解を求める必要があるなど、時間を要するものもあるが、精力的に事に当たりたい。財政状況は厳しく、不透明さもあるが、より効率的な行政運営という観点から、行政改革を押し進め、健全な財政運営に努めていきたい。

## 常任委員会

## 審議内容

### 「水明荘」の抜本的な経営改善を

#### 総務産業常任委員会

3月13日ほか1回

Q 水明荘経費の中で、人件費の占める割合が高すぎる。改善しないと借入れの償還が難しいのでは。

A 勤務ソフトの変更、正職員の異動、賃金の見直しなど工夫し、経費を落とすしていく。

Q 第三者機関による企業診断が必要だと思われるがどうか。

A 商工会で診断をされて、民間から支配人を採用した。人件費、職員配置などの精査に経営診断も必要なら考えたい。

Q 町内業者の保護育成について、現場説明書に「下請は町内業者」と明記するよう求めたがどうなっているか。

A 昨年から明記した。格付基準などもあり、100%町内業者でというの難しいが、できるものからやってみよう。特例措置なども検討してみたい。



売却予定の「はわいこども園」前の町有地

Q 「はわいこども園」の隣地を、一般競争入札で売却されるが、その他の町有財産未活用用地についての計画は。

A 平成24年度内で、下浅津、宇谷、浜山の3件について売却を計画している。その他の町有地については、各区からの要望がまとまっていないが、今後検討し、有効に活用したい。

## 介護保険料 アップに異論続出

### 教育民生常任委員会

3月13日ほか5回

Q 介護保険料上昇の要因は。

A 高齢者人口の増加により認定率が上がっていること、施設の増加により利用者が増加したこと、医療制度改正により早期退院が増え、介護が必要になるなど様々な要因がある。



「みやがわ温泉保養所」のトレーニング場

Q 筋トレ、温泉トレーニングなど、確実に介護予防につながるよう予算措置を。

A 湯梨浜らしさを出した計画が必要では。

Q 温泉トレーニングについて、今までは参加者が少なかったが、事業所の協力を得て輸送手段を確保する。

A 湯梨浜の地形などを考えると移動には利便性があるし、温泉などの施設も充実している。それらを有効活用して介護予防につなげていきたい。

Q はわいこども園が開園したが、保育所などの跡地活用について町はどのように考えているか。

A 羽合幼稚園については施設利用を一般公募する予定にしている。橋津保育所は、修繕費の問題などがあり、地元で利用するかどうか、区の回答を待っている。

浅津保育所は老朽化が激しく、早急に解体



解体が予定されている「浅津保育所」

撤去する。

宇野保育所は長年使用しており、区とも相談し、解体の方向で話を進める。

Q 放課後児童クラブの利用児童が減少した理由は。

A スポ少、塾、稽古事に通う児童が増えている。登録数は多いが、実際の利用児童は少ないのが現状。

## 第1回臨時会

2月16日

### ☆一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ2億9190万円を追加し、予算総額を97億3142万6千円とするもの。

主な内容は、東郷梨選果場における梨の内部品質センサー設備導入を補助するための経費、森林環境の整備と県産材の利用促進を図るため、木造公共建築物の整備を助成するための経費の計上。町道の除雪に要する経費の追加など。

### ☆定住促進住宅の設置及び管理に関する条例の制定

雇用促進住宅を購入し、町営住宅として管理することに伴う条例制定。名称を「はわい長瀬団地」とし、家賃を間取り、階数に応じて2〜3万円と定める。

### ☆宇野財産区管理委員 を選任

現在1名の欠員となっている宇野財産区管理委員について、次の方の選任に同意した。

濱崎 正美（宇野）  
（敬称略）

### ◆町民の声

「議員が発言するとき、他の議員が喋っていたり、笑っていたり、寝ていたりして見て見苦しい。直してください」という内容の投書が寄せられました。

議会では、この投書を全議員に配布し、各議員の自覚に基づき対処することを確認しました。

全議員が今回の投書を真摯に受け止め、今後はさらに高い意識を持って、議会活動に努めていきます。

# 議会改革基本問題調査特別委員会

## 中間報告(要旨)

### ◎議会改革重点推進項目

#### ◆議会報告会の実施

町民に対する議会報告会を年一回以上開催し、町民の意見を聴取り、議会運営に反映させる。

#### ◆町長の反問権

町長は議員の質問に対して、論点・争点を明確するための反問をすることが出来る。

#### ◆政策監視及び検証・評価の推進

議会活動を通しての様々な課題の検証・評価を行い、議決責任を踏まえた政策決定を行う。また、町民に対して問題点や課題が明らかにできるような政策の監視、検証、評価を行う。

### ◎議員定数

今後の町財政、議会を取り巻く現状、議会改革検討委員会の意見などから総合的に判断し、現在の17人から5人減らし、12人とする。



「議会改革基本問題調査特別委員会」の会議風景

### ◎議員報酬

議員の調査研修の充実を図ることから議員報酬は引き上げの方向。ただし、具体的な額、実施時期については議会報告会などで住民に説明し、意見を聞きながら検討する。

議会の権能を最大限活用することが重要であり、議会として住民対話の機会を増やし、議員間での議論を実質的なものに変えていかなければならない。今後、重点推進項目を実践しながら検証し、町民に信頼され、より存在感のある議会を築くため、改革の実績を積み上げながら、議会基本条例の制定に向かうべきである。

## 中学校統廃合問題調査特別委員会報告(要旨)

児童・生徒数が減少する中、北浜中学校および東郷中学校の施設の耐震・改修に係る財政問題も視野に入れ、湯梨浜町の子どもたちに望ましい教育環境の整備について、平成22年6月の設置以来、10回にわたり協議しました。

委員会では、両校の現場視察を行い、部活動、保護者、施設関係の現状と意見を聞きました。兵庫県香美町、新温泉町に行き、統合や耐震補強工事などについて視察しました。

一方、本町の住民などで組織する「湯梨浜町中学校統廃合検討委員会」では、教育的観点に重点を置いた議論がなされ、現在の2つの中学校を「統合するのが望ましい」との意見書が町長に提出されました。

中学校においては、生徒数の減少で教育活動・生徒指導などに支障をきたすことのないように、子どもたちにとって望ましい教育環境を整えることを最優先に行わなければなりません。

したがって、通学条件などを考慮

し、住民の理解と協力を得ながら統合を進めていくべきであります。なお、具体的な統合形態については、委員から様々な意見が出ており、一本化することは困難と判断し、次のとおりそれぞれの意見を併記するにとどめます。

- ①北浜中学校の大規模改修による統合
- ②北浜中学校地内に新設統合
- ③新たな場所に新設統合



視察研修した耐震改修後の「浜坂中学校」

# 陳 情 審 査

3月定例会において常任委員会に付託した陳情は、慎重に審査を行い次のとおり決定しました。

件 名	陳 情 者	審査結果
地区公民館管理体制に関する陳情	長瀬地区区長会 代 表 井 坂 正 昭	趣 旨 採 択
「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の法制化を求める意見書提出に関する陳情書	鳥取県精神障害者家族会連合会 会 長 濱 崎 智 熙	採 択
国民医療と国立病院の充実強化に関する陳情書	全日本国立医療労働組合 鳥取医療センター支部 支部長 杉 谷 達 恵	採 択
住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情書	鳥取県国家公務員労働組合共闘会議 議 長 下 田 陽 司	趣 旨 採 択
地域の安全・安心を守り住民本位の公共事業を推進するため、地方建設業界の安定的な維持と国土交通省の地方出先機関の存続を求める意見書の採択について(お願い)	国土交通労働組合中国建設支部 執行委員長 小 柳 忠 史 他1名	採 択
障害者総合福祉法(仮称)の制定を求める陳情	鳥取県ろうあ団体連合会 会 長 荻 原 耕 三 他2名	採 択

## ◎ 議員発議で政府に意見書を提出

### 「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の法制化を求める意見書

提出先：厚生労働大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長

### 地域医療と国立病院の充実を求める意見書

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

### 地域の安全・安心を守り住民本位の公共事業を推進するため、地方建設業界の安定的な維持と国土交通省の地方出先機関の存続を求める意見書

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、国土交通大臣

### 障害者総合福祉法(仮称)の制定を求める意見書

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

## 地区公民館のあり方について 方向性を示す

教育民生常任委員会で、今後の地区公民館のあり方について、10月以降8回にわたり協議し、委員会としての方向性を次のとおり示した。

地区公民館をすべて町の所有・維持管理とすることは、部落集会所施設を兼ねている地区もあることから、逆に不公平であるとし、現状維持とする。ただし、施設の利用料などについては、条例、運営規定に不公平感があり、早急に公平なものへと見直しを求める。

それぞれの地域での産業振興および住環境の充実、防災活動や地域福祉の推進、子育て支援、健康づくりなどは地域住民と協働で推進しなければならぬ行政課題である。今後、地域との協議をととのえ、現在の教育委員会所管の地区公民館から、町行政全体がかかわる「地区コミュニティセンター(仮称)」へと事業取り組みを拡充する方向で移行していただきたい。

## 事務局人事

4月1日付の職員人事異動により、議会事務局に次のとおり異動がありました。

平成21年からお世話になっておりました伊藤和彦(副主幹)が中央公民館(羽合分館)へ、新たに朝日田容子(臨時職員)が配属されました。どうぞ、みなさまよろしくお願ひ申し上げます。

わたしも

一言

# 「町づくり」と湯梨浜町国際交流協会の活動

湯梨浜町国際交流協会

会長 堀内 幸子



1996年11月に旧羽合町とアメリカハワイ郡が「姉妹都市提携」し、合併後の湯梨浜町も提携を継続。



去る2月末から3月初めにかけて当協会は「交

流15周年記念ハワイ郡訪問交流」を実施。会員2名が、ハワイ郡庁舎、ヒロ中学校、日系人商工会議所などを訪問、親交を深めました。

毎年7月初めにアロハホールで盛大に開催される「ハワイアンフェスティバル」事業や、町内在住の中学生とハワイ郡ヒロ中学生との1年おきの相互訪問交流「アロハフレンドシップ」事業では、実行委員会として町の事業に協力しています。多様な人種、文化が共存し、互いを認め敬うハワイ社会の寛大な「アロハスピリット」から、国際交流・理解の原点を学びます。

また、県内在住の北東アジア（韓国、中国、口



シア、モンゴル）出身者との料理講座、県内外の国際交流団体の視察研修、広島平和公園や足立美術館の見学、湯梨浜町の歴史や環境や町づくりの会にも参加し、地元に立脚した国際交流活動を心がけています。

「湯梨浜町から世界へ、世界から湯梨浜町へ」の町づくりの想いに、議会のご理解を期待します。

## 議会の傍聴をお気軽に

皆さんが選んだ議員が、どんな活動をしているか、また、身近な問題がどのように処理されているか関心がありませんか。議会の日程などは、議会事務局にお問い合わせください。議会及び議会事務局に関するご意見をお聞かせください。

☎ 35-5341 FAX 35-3697 メール ygikai@yurihama.jp

あなたの声をお待ちしています。

## 編集後記

鮮やかな新緑とともに、農作業も忙しく活気にあふれる季節となりました。

湯梨浜町も平成24年度予算が成立し、新年度がスタートしました。

本年度から「議会広報調査特別委員会」が廃止となり、新たに「議会広報常任委員会」として設置されます。「議会だより」も、より充実した内容でお届けできるよう努力してまいります。

また、インターネット動画も議会全員協議会・総務産業および教育民生の各常任委員会を中心に、随時配信していきますので、ぜひご覧ください。

少しでも町民の皆さんに身近な議会、開かれた議会となるよう、紙面およびインターネットを通して情報提供してまいります。 (記 河田)

議会広報調査特別委員会

委員長

副委員長

委員

- 上野昭二
- 増井久美
- 会見祐子
- 吉村敏彦
- 河田洋一
- 浜中武仁